2021年度第2四半期
決算説明会

2021年11月17日

富士石油株式会社

FOC

Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)

次第

- 2021年度第2四半期決算
- 2021年度通期業績見通し

2021年度第2四半期決算

Fuji Oil Company, Ltd.
http://www.foc.co.jp/
(TSE:5017)

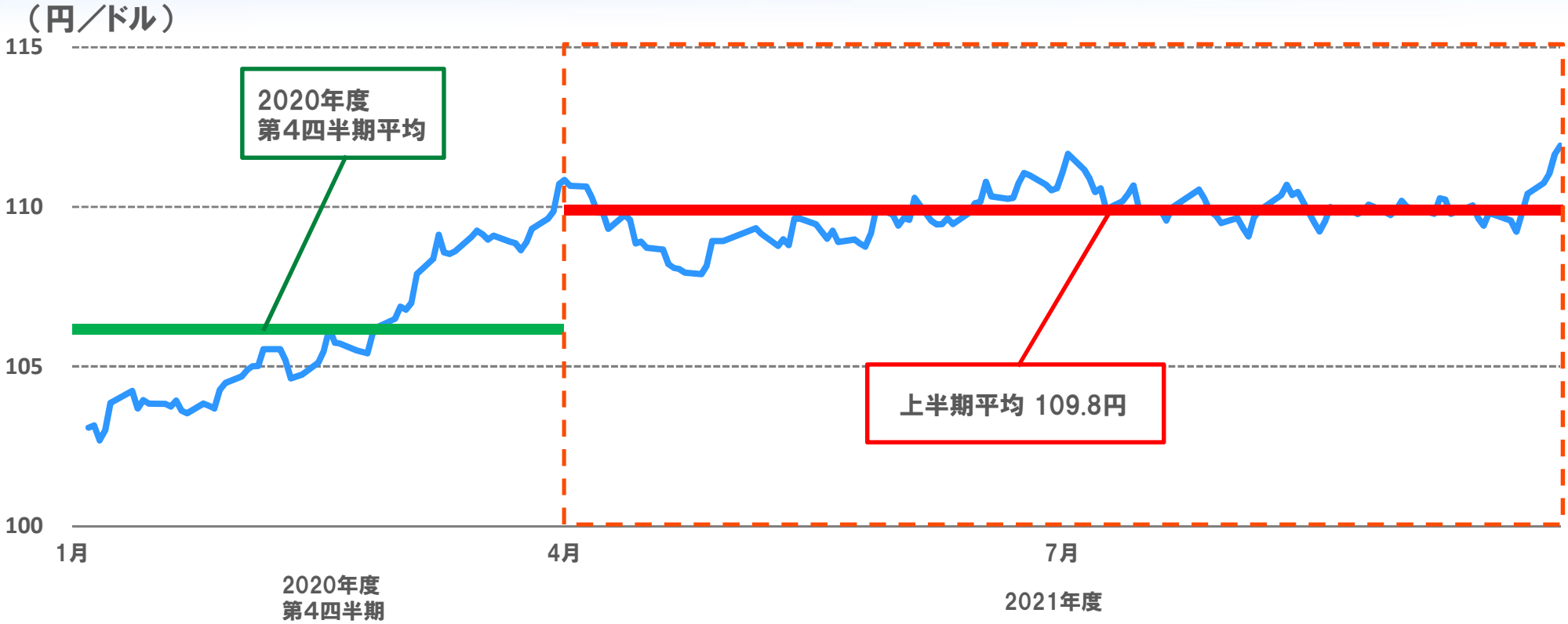
事業環境

ドバイ原油価格

原油価格は、４月以降、ワクチン接種拡大に伴う需要回復期待等から上昇。７月上旬に75ドル台に達した後、８月中旬にはコロナ変異株の流行懸念等から65ドル台まで下落したが、その後、米国のハリケーン被害等によって上昇。９月下旬には77ドル台に。

事業環境

為替レート（TTM）



為替レートは、4月以降、米国の株高・金利上昇等により111円台前半まで円安が進行。7月中旬以降は米国経済に対する楽観論が後退し、108円台まで円高が進んだものの、その後はリスク選好の流れが強まり、期末は111円台後半に。

大規模定期修理等について

- 高圧ガス保安法に基づく4年に1度の大規模定期修理を実施
  - 常圧蒸留装置の停止期間：5月11日～7月7日の58日間（当初の予定通り）
  - 安全対策を徹底、定期修理期間中に役員による安全環境巡視も実施
  - 協力会社を含む製油所全入構者を対象として、コロナ感染防止対策を徹底
- 定期修理時の設備投資は、信頼性維持・確保のための機器更新が中心
- 脱炭素への取組みとして、自社ボイラー設備でのアンモニア混焼実験の準備に着手

石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前期比 （％）
ガソリン	646	1,056	61%
ナフサ	105	155	68%
ジェット燃料	165	318	52%
灯油	73	133	55%
軽油	466	802	58%
A重油	75	129	58%
C重油	22	12	174%
ベンゼン	39	66	59%
キシレン	85	157	54%
石油ピッチ	108	148	73%
その他	355	474	75%
合計	2,139	3,450	62%
原油処理量	2,203	3,297	67%
稼働率	52.9%	79.3%	

2021年度第2四半期連結決算の概要

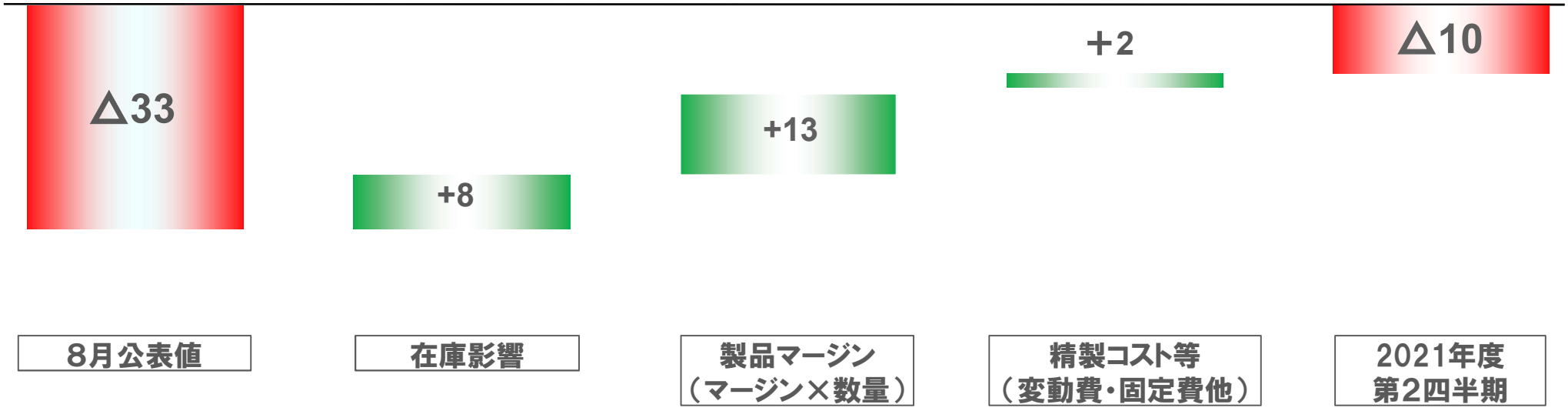
（単位：億円）

	2021年度第2四半期	8月公表値	増減		（参考）2020年度第2四半期	増減
原油価格（ドル／バレル）	69.4	66.0	+3.4	+5%	36.7	+32.7
為替レート（円／ドル）	109.8	109.8	+0.0	+0%	106.9	+2.9
売上高	1,486	1,540	△53	△3%	1,626	△139
営業利益	△10	△33	+22	―	45	△56
経常利益	△13	△35	+21	―	54	△68
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3	△29	+25	―	42	△45
在庫影響	71	62	+8	+14%	47	+23
在庫影響除き営業利益	△81	△95	+13	―	△1	△80
在庫影響除き経常利益	△84	△97	+12	―	7	△92

第2四半期業績　営業利益増減（対前回予想比）

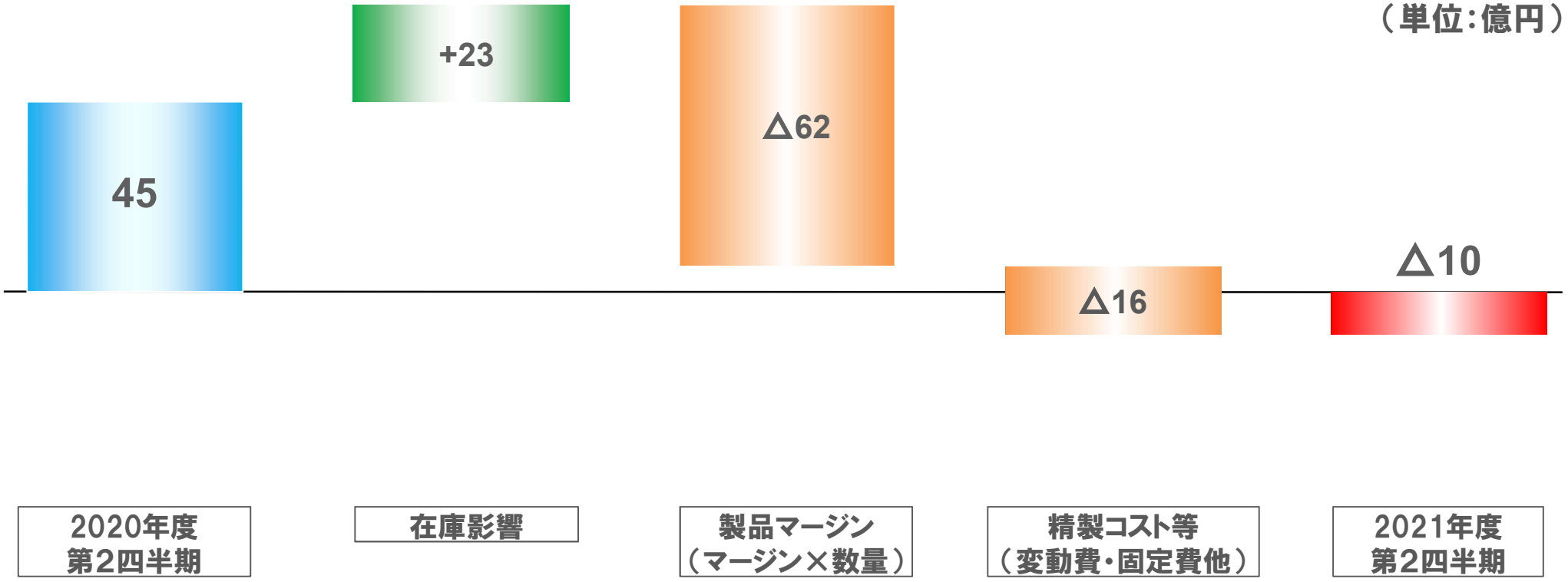
- 在庫影響は、原油価格が 21年7月-9月の想定（65ドル／バレル）よりも上振れて推移したことで（7-9月実績72ドル／バレル）、**増益要因**に
- 製品マージンについては、国内石油製品市況が想定よりも上振れて推移したこと等により、**増益要因**に
- 精製コスト等については、油価上昇に伴い自家燃料費が増加した一方で、上期に予定していた修繕工事の一部が下期に先送りとなったことによる精製費の減少等により、**増益要因**に

（単位：億円）



第2四半期業績　営業利益増減（対前期比）

- 在庫影響は、原油価格の上昇により原価の押し下げ効果が71億円発生し（前年同期47億円）、**増益要因**に
- 大規模定期修理の影響による販売数量の減少等により、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、業務委託料等の計上に加え、油価上昇等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に



連結貸借対照表の増減概要

（単位：億円）

	2021年9月末	2021年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,665	1,335	+330	現金及び預金 △29 売掛金 +215 棚卸資産 +170
固定資産	1,269	1,195	+74	有形固定資産取得 +81 減価償却 △32 投資有価証券 +16
資産　合計	2,934	2,530	+404	
流動負債	1,996	1,572	+423	買掛金 +69 短期借入金 +306 未払金 +101
固定負債	452	475	△22	長期借入金 +23 修繕引当金 △48
負債　合計	2,449	2,048	+401	
純資産	485	481	+3	為替換算調整勘定 +13 利益剰余金 △10
負債純資産合計	2,934	2,530	+404	

	2021年9月末	2021年3月末	増減
自己資本比率	16.5%	19.0%	2.5ポイント悪化
負債資本比率	2.70倍	1.98倍	0.72ポイント悪化

連結キャッシュフローの状況

（単位：億円）

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度第2四半期 要因説明
営業活動によるCF	△334	221	税引前純利益 △6 減価償却費 32 売上債権増加 △215 棚卸資産増加 △170
投資活動によるCF	△15	△13	有形固定資産取得 △13
財務活動によるCF	315	△219	借入金の増減 325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	
現金及び現金同等物の増減	△34	△11	
現金及び現金同等物の期首残高	123	104	
現金及び現金同等物の期末残高	89	93	

2021年度
通期業績 見通し

Fuji Oil Company, Ltd.
http://www.foc.co.jp/
(TSE:5017)

2021年度 業績見通しの概要

原油価格(ドバイ原油)・為替レートの下期前提

原油価格（ドバイ原油）	為替レート
下期：70ドル／バレル	下期：110円／ドル

2021年度石油製品販売量・原油処理量

（単位：千KL）	2021年度 通期（計画）	8月公表値	前回見通し比（%）	2020年度 通期	前期比（%）
ガソリン	1,785	1,795	99%	2,009	89%
ナフサ	293	360	81%	326	90%
ジェット燃料	432	366	118%	552	78%
灯油	473	493	96%	502	94%
軽油	1,481	1,397	106%	1,679	88%
A重油	229	222	103%	274	84%
C重油	62	76	81%	36	172%
ベンゼン	141	111	128%	132	107%
キシレン	264	287	92%	313	84%
石油ピッチ	273	314	87%	292	93%
その他	944	1,003	94%	1,025	92%
合計	6,379	6,425	99%	7,141	89%
原油処理量	6,263	6,217	101%	6,742	93%
稼働率	75.5%	74.9%		81.2%	

2021年度通期連結業績見通し

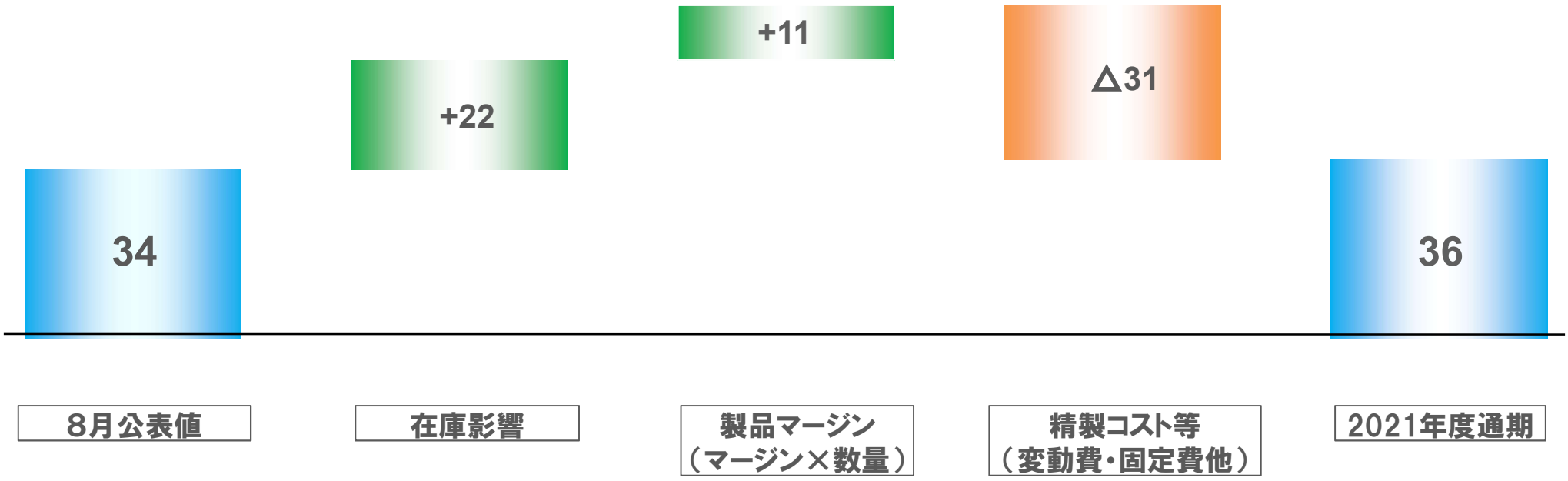
（単位：億円）

	2021年度 通期（計画）	8月公表値	増減		（参考） 2020年度 通期	増減
原油価格（ドル／バレル）	69.7	65.5	+4.2	+6%	44.5	+25.2
為替レート（円／ドル）	109.9	109.9	+0.0	+0%	106.1	+3.8
売上高	4,401	4,172	+229	+5%	3,446	+954
営業利益	36	34	+2	+6%	70	△34
経常利益	25	25	+0	+0%	82	△57
親会社株主に帰属する当期純利益	33	29	+4	+14%	65	△32
在庫影響	82	60	+22	+37%	87	△5
在庫影響除き営業利益	△46	△26	△20	−	△16	△29
在庫影響除き経常利益	△57	△35	△22	−	△4	△52
（参考）						
減価償却費	70	76	△5	△7%		
設備投資	123	123	+0	+0%		

業績見通し　営業利益増減（対前回予想比）

- 在庫影響は、原油価格想定の引上げ等により原価押し下げ効果が拡大し**増益要因**に
- 化成品市況の想定を引き下げたものの、
  石油ピッチの採算の改善等を見込み、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、油価上昇等に伴う自家燃料費の増加や業務委託料等の精製費の増加により、**減益要因**に

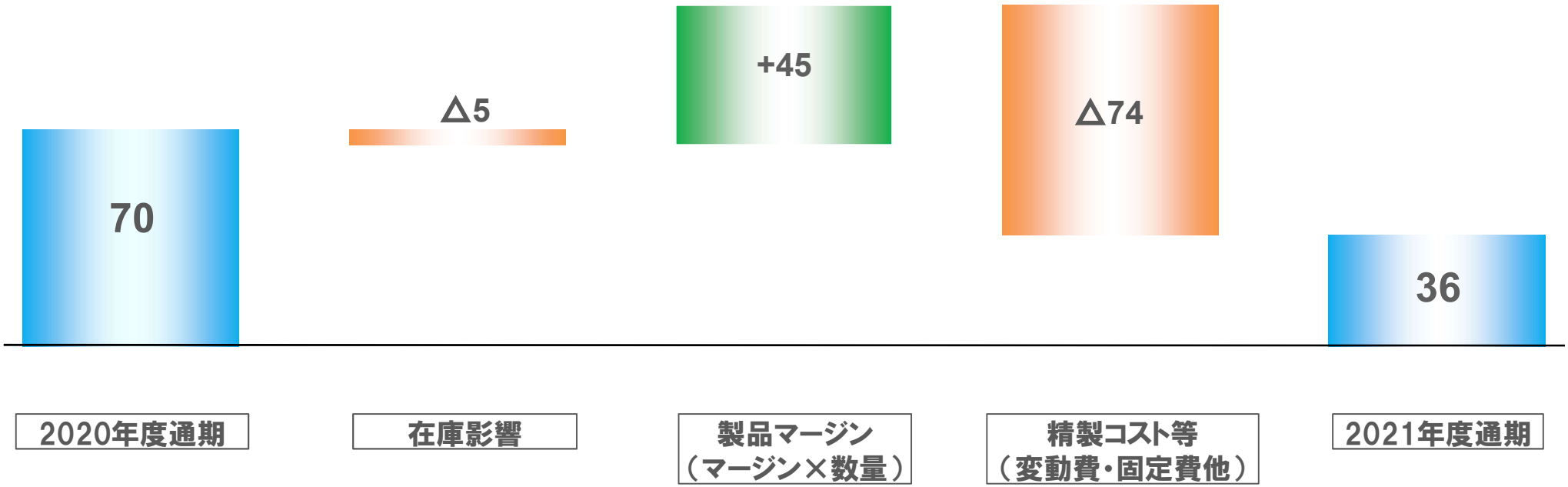
（単位：億円）



業績見通し　営業利益増減（対前期比）

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で縮小し**減益要因**に
- 大規模定期修理実施に伴う販売数量減を見込むものの、
  輸出市況や化成品市況の回復等を前提とし、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、大定修時の費用増加や
  油価上昇等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

（単位：億円）



【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	70ドル	在庫影響	△6.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.5億円
		計	△5.0億円
為　替　1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響	△4.0億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△3.0億円

（注）上記影響額は見通し期間である2021年度下期を対象として試算しています。

お問合せ先

総務部　IR･広報グループ
鈴木・工藤 まで
（TEL:03-5462-7803）